

## 令和3年度一般会計などの予算執行状況

令和3年度7月末現在の各会計別予算執行状況は下表のとおりです。

一般会計における執行率をみると、歳入が31.7%、歳出が26.9%となっており、歳入、歳出ともに令和2年度の同時期と比較してやや低い状況です。また、特別会計の合計における執行状況は、歳出は令和2年度の同時期と比較してやや低い状況ですが、歳入は令和2年度の同時期と比較してやや高い状況です。

令和3年度各会計別予算執行状況 (令和3年7月末現在)

会計名	予算額	収入済額		執行率
		収入済額	支出済額	
一般会計	673億5,608万円	213億7,012万円	181億2,783万円	31.7%
特別会計	国民健康保険事業会計	157億9,800万円	44億8,266万円	27.9%
	後期高齢者医療事業会計	22億9,200万円	34億5,038万円	21.8%
	公共用地先行取得事業会計	6億1,271万円	5億7,083万円	24.9%
	合計	187億271万円	3億6,948万円	16.1%
	合計	187億271万円	2億1,813万円	35.6%
合計	187億271万円	2億6,870万円	43.9%	
合計	187億271万円	51億9,722万円	27.8%	
合計	187億271万円	40億8,856万円	21.9%	



## 財産・市債の状況

市の財産には、土地・建物などの不動産や、有価証券などがあります。また、借入金として公共施設の建設などのために借り入れた市債があります。

土地・建物の状況 (令和2年度決算見込み)

	土地面積	建物面積
市庁舎・行政機関施設	26,623.07㎡	38,324.79㎡
学校施設	318,678.97㎡	177,672.07㎡
公園施設	232,852.94㎡	4,647.20㎡
その他の施設	331,490.18㎡	153,906.58㎡
合計	909,645.16㎡	374,550.64㎡

その他の財産 (令和2年度決算見込み)

有価証券	8億 895万円
------	----------

市債の現在高 (令和2年度決算見込み)

総務債	66億2,663万円
民生債	16億9,367万円
衛生債	14億4,149万円
土木債	46億8,897万円
教育債	179億685万円
消防債・災害復旧債	2億7,791万円
臨時財政対策債など	302億8,460万円
合計	629億2,012万円

令和3年度一般会計の予算執行状況 (令和3年7月末現在)

区分	予算額	執行額	執行率
市税	208億5,258万円	110億8,140万円	53.1%
地方交付税など交付金	112億2,100万円	42億7,331万円	38.1%
分担金・使用料	18億5,844万円	4億5,388万円	24.4%
国・府支出金	246億9,952万円	48億6,849万円	19.7%
市債	54億8,530万円	0円	0.0%
その他の歳入	32億3,924万円	6億9,304万円	21.4%
合計	673億5,608万円	213億7,012万円	31.7%
総務費	71億7,498万円	13億3,108万円	18.6%
民生費	369億6,596万円	111億8,257万円	30.3%
衛生費	68億6,324万円	13億4,259万円	19.6%
土木費	49億4,642万円	13億5,289万円	27.4%
教育費	25億7,564万円	6億2,872万円	24.4%
公債費	55億3,643万円	8億8,491万円	16.0%
その他の歳出	32億9,341万円	14億507万円	42.7%
合計	673億5,608万円	181億2,783万円	26.9%

**令和2年度の主要施策および今後の取り組み**

子育て環境の充実として平成29年度から市独自の幼児教育・保育の無償化を実施していますが、この間、定員枠拡大に向けた受皿確保に取り組んだことにより、3年連続で「待機児童ゼロ」を実現しました。加えて、国制度で無償化対象外となった認定こども園等を利用する子どもの副食費への補助を開始しました。

学校教育の充実として、さくら小学校の新築工事を進め、令和3年4月から交番と一体整備した新校舎の供用を開始しました。また、全児童・生徒における一人一台の学習用タブレット端末を整備し、その端末を活用した学習活動を開始しました。安全・安心なまちづくりとして、防災機能を備えた旧よつば小学校跡地公園、土居公園の整備に着手しました。

将来のまちづくりとして、令和3年度からスタートする第6次守口市総合基本計画を策定し、「いつまでも住み続けたいまち守口」暮らしやすさが、ちょうど「えん」を本市の将来都市像に掲げています。その実現に向け、「行政改革と政策創造の道標として、「第3次もりぐち改革ビジョン」案を策定しました。

コロナ禍により先行きが不透明な社会経済情勢ですが、今後も財政規律には十二分に留意しながら、市民の皆さんのサービス向上のため、持続可能な行政運営に努めてまいります。

主な新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

事業名	事業費
守口市スーパープレミアム付商品券発行事業	5億8,956万円
GIGAスクール端末整備事業	4億7,570万円
キャッシュレス決済普及促進ポイント還元事業	3億2,952万円
休業要請支援金(府・市町村共同支援金)	1億5,392万円
事業活動継続支援金給付事業	1億2,812万円
市立小学校等給食費臨時無償化事業	1億1,483万円
新型コロナウイルス感染症感染防止用マスク購入事業	1億1,439万円
市内小・中学生学習支援・進路支援図書カード配布事業	1億980万円

## 新型コロナウイルス感染症緊急対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その感染防止を図るとともに、市民の生活と暮らしを守り、市内企業等の事業活動を支援するため、市独自にさまざまな緊急対策を実施しました。

## 令和2年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

平成21年から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政の健全度を示す4つの比率(以下、健全化判断比率)と、水道事業など公営企業の経営状況を判断するための比率(以下、資金不足比率)が定められ、これらの比率を議会に報告し、市民の皆さんに公表することとされています。令和2年度決算見込み額などをもとに、健全化判断比率(表1)と資金不足比率(表2)を算定しましたのでお知らせします。

**〔実質赤字比率〕**  
一般会計の実質収支が18億9千770万円の黒字となり、実質赤字額がないため、「該当なし」となります。

**〔連結実質赤字比率〕**  
全会計を連結した実質収支等が78億6千989万円の黒字となり、連結実質赤字額がないため、「該当なし」となります。

**〔実質公債費比率〕**  
平成30年度から令和2年度の3カ年の平均値である実質公債費比率は、公営企業債等を含む借入金(市債)の返済額(公債費)が、平成29年度と比較し、減少していることなどにより、令和元年度に比べ0.1ポイント改善し、6.7%となりました。

**〔将来負担比率〕**  
令和元年度と比較すると充当可能基金が増加し、退職手当負担見込み額が減少したことなどにより、令和元年度に比べ9.9ポイント改善し、41.0%となりました。

**〔資金不足比率〕**  
水道事業会計、下水道事業会計ともに、資金不足額が生じなかったため、「該当なし」となります。

水道事業会計、下水道事業会計ともに、資金不足額が生じなかったため、「該当なし」となります。

(表1) (単位:%)

区分	守口市の比率		早期健全化基準(上段)
	令和2年度	令和元年度	財政再生基準(下段)
健全化判断比率	実質赤字比率	-	11.72
	連結実質赤字比率	-	20.00
	実質公債費比率	6.7	16.72
	将来負担比率	41.0	30.00
			25.00
			35.00
			350.00

注)実質赤字額、連結実質赤字額がないため、比率は「-」と表示しています。将来負担比率の財政再生基準はありません。

(表2) (単位:%)

区分	守口市の比率		経営健全化基準
	令和2年度	令和元年度	
資金不足比率	-	-	20
	水道事業会計	-	
	下水道事業会計	-	

注)資金不足額がないため、比率は「-」と表示しています。

## 用語解説

**〔実質赤字比率〕**  
福祉、教育、まちづくりなど市民の皆さんにとって、身近な行政サービスを行う最も主要な会計である「一般会計」に生じた赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

**〔連結実質赤字比率〕**  
一般会計に特別会計である国民健康保険事業および後期高齢者医療事業、地方公営企業会計である水道事業および下水道事業を加えた地方公共団体の全会計を連結した際に生じた赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

**〔実質公債費比率〕**  
一般会計の公債費や一般会計から他会計に対する繰出金のうち、公債費に準ずるものなどを含めた地方公共団体の借入金(市債)の元利返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。当該年度を含めた3カ年の平均値。

**〔将来負担比率〕**  
地方公共団体の借入金(市債)、退職手当負担見込額など、現在から将来にわたって抱えることとなる負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

**〔資金不足比率〕**  
各公営企業の事業の規模に対する資金の不足額の割合で表したものです。

※標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源の規模を示す指標。本市の令和2年度標準財政規模は320億1千124万円。

各公営企業の事業の規模に対する資金の不足額の割合で表したものです。